

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月貿易統計 貿易収支 輸出 輸入	(速報、9/20) +1,136億円 前年比+18.1% 前年比+15.2%	8月の貿易収支は、3ヵ月連続の黒字。輸出の伸びが輸入のそれを上回ったことによるもの。 輸出は9ヵ月連続の前年比増加。米国向けの自動車や自動車部品が増加したほか、スマートフォン需要の拡大で、アジア向けの半導体等電子部品が増加。 輸入は8ヵ月連続の前年比増加。資源価格の上昇を受け、石炭や液化天然ガスが増加。
8月訪日外客数	(9/20) 前年比+20.9%	8月の訪日外客数は前年比増加し、同月としては過去最高。訪日ビザの発給要件の緩和やクルーズ船の増加を背景に中国からの訪日客が全市場を通じて初めて80万人を超えたほか、航空路線の新規就航や訪日旅行プロモーション効果により韓国からも増加するなど、東アジアを中心に増加。
8月全国百貨店売上高	(9/21) 前年比+2.0% (店舗調整後)	8月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、2ヵ月ぶりに前年比増加。商品別にみると、不漁の影響により生鮮食品といった食料品は小幅減少となった一方、インバウンド需要を背景とした化粧品や美術・宝飾・貴金属などの雑貨の増加や、気温低下の影響で晩夏・初秋物に動意がみられた衣料品のマイナス幅の縮小が要因。
8月チェーンストア売上高	(9/21) 前年比▲0.5% (店舗調整後)	8月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、2ヵ月ぶりに前年比減少。全国的な長雨や気温低下の影響で、夏物衣料をはじめとする衣料品や、アイスクリーム、素麺など主力の食料品の売れ行きが鈍かったほか、日焼け止めなどの医薬・化粧品も減少したことが要因。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の動き。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/25 (月)	9月 日経PMI (速報)	日本経済新聞社
9/29 (金)	消費者物価指数 (全国8月、東京都区部9月) 8月 家計調査 8月 労働力調査・一般職業紹介状況 8月 商業動態統計 8月 鉱工業生産 (速報) 8月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	総務省 総務省 総務省・厚生労働省 経済産業省 経済産業省 国土交通省

わが国の主要景気指標

2017/9/25

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		1~3	4~6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 0.2> (3.8)	< 2.1> (5.8)	<▲ 3.6> (6.5)	< 2.2> (5.5)	<▲ 0.8> (4.7)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	<▲ 0.1> (3.7)	< 1.5> (5.2)	<▲ 2.9> (5.4)	< 2.5> (5.3)	<▲ 0.7> (4.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	< 2.2> (▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 1.3)	<▲ 2.0> (▲ 2.9)	<▲ 1.1> (▲ 2.3)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 1.6> (▲ 4.5)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.9> (▲ 3.6)	<▲ 1.9> (▲ 4.3)	< 2.6> (▲ 2.4)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	99.8 <▲ 0.3>	101.9 < 2.1>	99.8 <▲ 4.1>	101.9 < 2.1>	100.1 <▲ 1.8>	
第3次産業活動指数	(0.4)	<▲ 0.3> (▲ 0.2)	< 1.1> (1.2)	< 0.0> (1.9)	<▲ 0.2> (1.0)	< 0.1> (1.0)	
全産業活動指数	(0.6)	<▲ 0.1> (0.8)	< 1.6> (2.5)	<▲ 0.7> (3.2)	< 0.2> (2.2)	<▲ 0.1> (2.0)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)	<▲ 3.6> (0.6)	<▲ 1.9> (▲ 5.2)	< 8.0> (▲ 7.5)	
建設工事受注(民間)	(5.1)	(4.8)	(▲ 7.0)	(▲ 17.9)	(▲ 0.1)	(8.4)	
公共工事請負金額	(4.1)	(9.9)	(2.6)	(8.5)	(▲ 0.6)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	97.5 (3.2)	100.2 (1.1)	99.8 (▲ 0.3)	100.3 (1.7)	97.4 (▲ 2.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6) (▲ 1.6)	(▲ 1.6) (▲ 2.0)	(0.7) (0.1)	(0.4) (▲ 0.2)	(2.8) (2.3)	(0.4) (▲ 0.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4) (▲ 1.4)	(▲ 0.2) (▲ 0.6)	(2.2) (1.6)	(2.8) (2.1)	(7.2) (6.7)	(2.1) (1.6)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 1.3)	(0.7)	(0.0)	(1.4)	(▲ 1.4)	(2.0)
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 1.8)	(▲ 1.2)	(0.0)	(▲ 0.5)
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(7.8)	(13.2)	(13.4)	(15.1)	(2.6)	(4.1)
完全失業率	3.02	2.86	2.87	3.05	2.81	2.82	
有効求人倍率	1.39	1.44	1.49	1.49	1.51	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(▲ 0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(1.2)	(0.9)	(1.6)	(0.7)	(0.6)	
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)	(2.6)	(2.7)	(2.6)	(2.7)	
企業倒産件数	8,381	2,079	2,188	802	706	714	639
前年差	▲303	▲65	59	131	▲57	2	▲87
M2 (平残)	(3.6)	(4.1)	(3.9)	(3.8)	(3.9)	(4.0)	(4.0)
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.2)	(2.8)	(2.8)	(3.0)	(3.5)	(3.7)
経常収支 (兆円)	20.38	5.97	4.54	1.65	0.93	2.32	
前年差	2.52	0.04	▲0.01	▲0.10	▲0.04	0.38	
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.33	0.71	▲0.21	0.44	0.42	0.11
前年差	5.11	0.01	▲0.74	▲0.16	▲0.25	▲0.08	0.15
通関輸出 (兆円)	71.53	19.00	18.79	5.85	6.61	6.50	6.28
(▲ 3.5)	(8.5)	(10.5)	(14.9)	(9.7)	(13.4)	(18.1)	
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.1)	(7.5)	(4.0)	(2.6)	(10.4)
輸出価格	(▲ 5.8)	(3.1)	(5.2)	(6.9)	(5.5)	(10.5)	(7.0)
通関輸入 (兆円)	67.53	18.67	18.07	6.06	6.17	6.07	6.16
(▲ 10.2)	(8.6)	(16.2)	(17.9)	(15.5)	(16.3)	(15.2)	
輸入数量	(0.5)	(2.2)	(4.9)	(5.4)	(4.2)	(3.2)	(2.4)
輸入価格	(▲ 10.7)	(6.2)	(10.8)	(11.8)	(10.8)	(12.7)	(12.5)
金融収支 (兆円)	24.93	5.24	4.60	2.18	1.34	0.85	
前年差	1.08	▲3.77	▲2.38	▲1.82	▲0.02	▲3.17	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.3> (0.7)	< 0.0> (0.8)	<▲ 0.2> (0.7)	< 0.3> (0.6)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
2016/8	▲0.3	▲3.8	▲13.7	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
2016/7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/6	▲0.2	0.1	▲0.2	0.0
7	▲0.2	0.2	▲0.1	0.2
8	0.4	0.5	0.4	0.4

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/7	99.7	111.4	113.6
8	100.4	111.6	113.6
9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.0
6	105.7	116.8	116.6
7	105.0	115.6	115.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年				2017年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		6	6	6	10	12	17
非製造		22	19	18	18	20	23
中小企業・製造		▲4	▲5	▲3	1	5	7
非製造		4	0	1	2	4	7
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)
経常利益		(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)
売上高経常利益率		4.8	5.9	5.2	6.1	5.7	6.8
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.3)	< 0.5> (0.5)	< 0.5> (0.9)	< 0.2> (1.1)	< 0.4> (1.7)	< 0.3> (1.5)	< 0.6> (1.4)
名目GDP	(1.1)	< 0.9> (1.4)	< 0.2> (1.3)	<▲ 0.0> (0.9)	< 0.5> (1.6)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.7> (1.0)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社